

平成28年度（2016年度）決算

塩竈市財務報告書 （概要版）

【統一的な基準による財務書類】

平成30年4月

塩竈市 財政課

平成28年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、平成29年度（平成30年3月末日）までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

塩竈市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

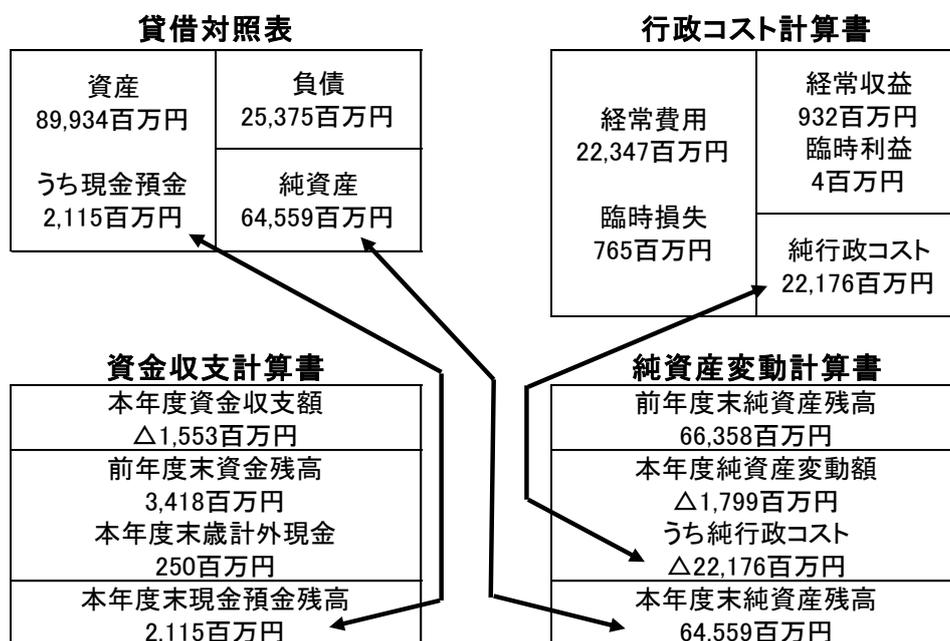
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、塩竈市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

| 財 務 書 類 | 内 容 |
|----------|---|
| 貸借対照表 | 貸借対照表は、年度末時点で塩竈市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、塩竈市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。 |
| 行政コスト計算書 | 行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。 |
| 純資産変動計算書 | 純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。 |
| 資金収支計算書 | 資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。 |

(2) 財務書類 4 表の相関関係（一般会計等）

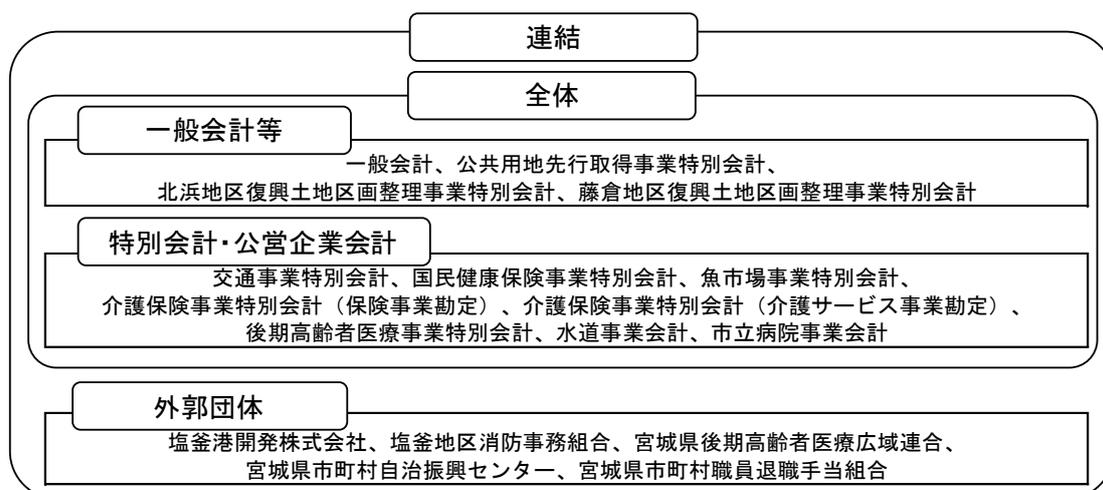


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成28年度末の平成29年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している下水道事業特別会計・漁業集落排水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

| 資 産 | | | | 負 債・純資産 | | | |
|----------------|--------|---------|---------|-------------------|--------|---------|---------|
| 項 目 | 一般会計等 | 全 体 | 連 結 | 項 目 | 一般会計等 | 全 体 | 連 結 |
| 資産の部(サービス提供能力) | | | | 負債の部(将来世代の負担) | | | |
| 固定資産 | 85,521 | 98,140 | 99,938 | 固定負債 | 22,347 | 29,933 | 30,692 |
| 有形固定資産 | 67,530 | 80,444 | 81,254 | 地方債 | 18,059 | 23,246 | 23,298 |
| 無形固定資産 | 46 | 95 | 96 | 退職手当引当金 | 4,288 | 4,564 | 4,571 |
| 投資その他の資産 | 17,945 | 17,601 | 18,589 | その他 | 0 | 2,123 | 2,823 |
| 流動資産 | 4,413 | 8,595 | 9,369 | 流動負債 | 3,028 | 4,257 | 4,308 |
| 現金預金 | 2,115 | 3,677 | 4,323 | 1年内償還予定地方債 | 2,582 | 3,176 | 3,187 |
| 未収金 | 125 | 749 | 749 | 賞与等引当金 | 197 | 323 | 351 |
| 基金 | 2,192 | 4,181 | 4,307 | 預り金 | 250 | 270 | 271 |
| 徴収不能引当金 | △ 19 | △ 57 | △ 58 | その他 | 0 | 488 | 499 |
| その他 | 0 | 45 | 48 | 負債合計 | 25,375 | 34,190 | 35,000 |
| 資産合計 | 89,934 | 106,735 | 109,307 | 純資産合計(現在までの世代の負担) | 64,559 | 72,545 | 74,307 |
| | | | | 負債・純資産合計 | 89,934 | 106,735 | 109,307 |

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 資産合計の約75%が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約899億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約645億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約254億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体において、一般会計等と比べ、総資産が約168億円増加していますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約101億円）と現預金（約15億円）、国民健康保険事業特別会計の基金（16億円）、市立病院事業会計の有形固定資産（約14億円）、魚市場事業特別会計の有形固定資産（約14億円）によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等28%、全体・連結32%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に水道事業会計の負債約71億円（負債比率約60%）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--|--------|--------|--------|
| 経常費用(経常的に発生するコスト) A | 22,347 | 37,762 | 44,094 |
| 人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など | 3,883 | 6,046 | 6,308 |
| 物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など | 5,229 | 7,492 | 7,746 |
| その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など | 310 | 841 | 1,065 |
| 移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など | 12,926 | 23,384 | 28,975 |
| 経常収益(経常的に発生する収益) B | 932 | 5,111 | 5,131 |
| 使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など | 374 | 4,321 | 4,335 |
| その他 財産の運用収入や雑入など | 558 | 790 | 796 |
| 純経常行政コスト (A-B) C | 21,415 | 32,651 | 38,963 |
| 臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D | 765 | 800 | 800 |
| 臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E | 4 | 5 | 5 |
| 純行政コスト (C+D-E) F | 22,176 | 33,447 | 39,759 |

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約222億円、全体約334億円、連結約398億円です。
- 全体および連結において、純行政コストがそれぞれ約113億円、約63億円増加していますが、主に国民健康保険特別会計(約71億円)、介護保険特別会計(約50億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約73億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

| 項目 | | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|------------------------|-------------|---------|---------|---------|
| 純行政コスト | F | 22,176 | 33,447 | 39,759 |
| 財源 | G | 20,355 | 32,134 | 38,511 |
| 税収等 | | 14,451 | 22,124 | 27,799 |
| 国県等補助金 | | 5,904 | 10,009 | 10,712 |
| 本年度差額 | (G-F) H | △ 1,821 | △ 1,313 | △ 1,247 |
| 資産評価差額 | | | | |
| 有価証券等の評価差額など | I | 9 | 9 | 9 |
| 無償所管替等 | | | | |
| 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など | J | 14 | 14 | 14 |
| その他 | | | | |
| 過年度の修正など | K | 0 | 104 | 104 |
| 本年度純資産変動額 | (H+I+J+K) L | △ 1,799 | △ 1,187 | △ 1,121 |
| 前年度末純資産残高 | M | 66,358 | 73,731 | 75,428 |
| 本年度末純資産残高 | (L+M) N | 64,559 | 72,545 | 74,307 |

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等において純行政コスト約222億円は、地方交付税などの税収等約145億円や国県等補助金約59億円で賅っていますが、約18億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約17億円が含まれていますので、これを考慮（加算）したとしても約1億円のマイナスとなり、将来世代への負担となっています。
- 全体の本年度差額は、一般会計等と比べ、約5億円改善していますが、主に水道事業会計が約3億円プラスとなっていることによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約646億円、全体約725億円、連結約743億円で、本年度差額を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

| 項目 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--|---------|---------|---------|
| 業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤ | △ 1,382 | △ 354 | 412 |
| 業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ① | 20,654 | 35,570 | 41,730 |
| 業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など ② | 19,326 | 35,314 | 42,241 |
| 臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③ | 665 | 710 | 710 |
| 臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④ | 611 | 612 | 612 |
| 投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧ | △ 165 | △ 1,329 | △ 1,781 |
| 投資活動支出 公共施設整備や貸付金など ⑥ | 14,648 | 16,061 | 16,515 |
| 投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など ⑦ | 14,483 | 14,732 | 14,734 |
| 利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨ | △ 1,547 | △ 1,683 | △ 1,368 |
| 財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫ | △ 5 | 86 | 70 |
| 財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など ⑩ | 2,441 | 3,485 | 3,504 |
| 財務活動収入 地方債発行や基金繰入金など ⑪ | 2,436 | 3,571 | 3,574 |
| 本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬ | △ 1,553 | △ 1,597 | △ 1,298 |
| 前年度末資金残高 ⑭ | 3,418 | 5,025 | 5,371 |
| 本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮ | 1,865 | 3,428 | 4,073 |
| 本年度末歳計外現金残高 ⑯ | 250 | 250 | 250 |
| 本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰ | 2,115 | 3,677 | 4,323 |

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の利払後基礎的財政収支は、約15億円のマイナスですが、主に業務収入に対し業務支出が過大であることによるものです。
- 全体・連結の業務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約10億円、8億円増加していますが、主に水道事業会計が約5億円、宮城県後期高齢者医療広域連合が約6億円プラスとなったことによるものです。
- 全体・連結の投資活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約12億円、5億円減少していますが、主に水道事業会計が約5億円、宮城県後期高齢者医療広域連合が約3億円マイナスとなったことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が約16億円減少し約19億円、全体が約16億円減少し約34億円、連結が約13億円減少し約41億円となりました。